

# 福祉文教常任委員会 参考資料

令和7年11月17日

## 中学校給食について

### 資 料

中学校給食の経過	1 ~ 2
ニーズ調査（アンケート）の実施と活用	3
中学校給食実現に向けた設計と計画	4
給食方式別の経費比較	5
中学校給食 他市町村の実施状況	6
小学校給食 他市町村の実施状況	7
中学校給食再開に向けた課題	8
施設整備に係る法規制	9

議会事務局

# 中学校給食の経過

平成30年度大磯町 教育委員会第11回定例会	平成30年度 第12回大磯町政策会議	令和元年12月 大磯町議会定例会	令和2年度 PTA打合せ	令和2年度大磯町 教育委員会第8回定例会
<ul style="list-style-type: none"><li>平成31年2月21日</li><li>(議案第23号)大磯町立中学校給食について</li><li>大磯町立中学校給食は自校方式とする</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>平成31年3月28日</li><li>中学校給食について</li><li>中学校給食の実施方式は自校方式とする</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>補正予算において、中学校給食設計委託料を計上</li><li>補正予算に対する修正動議が出され、その後の審議で設計委託料を削除する修正案は否決されたが、原案も否決されたため、最終日に中学校給食設計委託料を除いた補正予算が提出され、可決</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>令和2年6～7月</li><li>保護者代表や中学校長から、中学校給食施設の新設だけでなく、校舎老朽化の状況も含め、学校給食のあり方も検討し、その中で給食施設についても考えた方が良いとの意見</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>令和2年11月19日</li><li>(議案第17号)令和2年12月補正予算における教育委員会関連予算要求について</li><li>教育委員の質問に対し、「スケジュールは白紙」と回答</li></ul>

# 中学校給食の経過

令和2年12月 大磯町議会定例会
・補正予算において、長寿命化計画策定業務委託料を計上
・令和2年11月25日
・新聞に「大磯・中学校給食 23年度再開白紙」の記事が掲載される

大磯町教育施設等長寿命化計画策定 R3.3
・学校教育施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの削減と施設の安全性の確保や機能の向上を目的として策定

大磯町学校教育施設整備基本構想策定 R5.11
・小中学校4校の整備内容（改修・建替え等）と実施時期を具体的に記載

令和5年12月 大磯町議会定例会
・補正予算において、アドバイザリー業務委託料を計上
・補正予算に対する修正動議が成立し、アドバイザリー業務委託料を削除する修正案が提出され、全会一致により可決

令和5～7年度 児童会・生徒会等意見交換
・学校施設や中学校給食などについて意見交換

# ニーズ調査(アンケート)の実施と活用

目的:「現状で求められる給食」を具体化するため、保護者・児童生徒等の現在のニーズを把握する。

内容:・利用意向(全員か選択制か)  
・給食への要望(メニュー、アレルギー、温かさ など)

時期:・令和8年3月実施(予定)

# 中学校給食実現に向けた設計と計画

- ・ニーズ調査(アンケート)実施、結果分析
- ・給食方式別の経費比較を再算出、実施方式等詳細の再検討
- ・総合計画実施計画策定(実施方式を確定)
- ・基本設計、実施設計策定、建設工事

# 給食方式別の経費比較

(大磯町中学校給食実施調査報告書 H31.1)

実施方式	整備項目	初期費用A (千円)	維持管理運営費 (単年)B (千円)	国庫補助C (千円)	総額(30年) A+(B*30)-C (千円)
自校方式 S造 国府、大磯 900食	調理室、エレベータ、備品・食器、造成費	573,357	81,475	16,800	3,000,807
センター方式 S造 中学 900食	建設用地、調理場、配送車、エレベータ、備品・食器、配送・配膳費	775,539	161,469	13,800	5,605,809
兄弟方式 S造 900食	解体、調理室、エレベータ、備品・食器、昇降口、 配送・配膳費	1,150,704	86,415	54,050	3,689,104

# 中学校給食 他市町村の実施状況

令和7年11月時点

実施方式	市町村名
自校方式	川崎市（2校）、南足柄市、松田町、山北町、開成町、箱根町
センター方式	川崎市（48校）、横須賀市、三浦市、相模原市（6校）、厚木市、大和市、海老名市、綾瀬市、平塚市、秦野市、寒川町、二宮町、小田原市、中井町、大井町、清川村
親子方式	川崎市（2校）、愛川町、葉山町、湯河原町
デリバリー方式	横浜市、相模原市（30校※選択制）、鎌倉市、逗子市、藤沢市、茅ヶ崎市（選択制）、伊勢原市（選択制）
牛乳給食	真鶴町
未実施	大磯町（※デリバリー方式 平成28年1月～平成29年10月13日）

# 小学校給食 他市町村の実施状況 令和7年11月時点

実施方式	市町村名
自校方式	横浜市、川崎市（112校）、横須賀市、鎌倉市、逗子市、葉山町、相模原市（53校）、厚木市（17校）、大和市（8校）、海老名市（1校）、平塚市（7校）、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、大磯町、小田原市（20校）、南足柄市、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
センター方式	三浦市、相模原市（16校）、厚木市（6校）、大和市（11校）、海老名市（12校）、綾瀬市、清川村、平塚市（21校）、寒川町、二宮町、小田原市（5校）、中井町、大井町
親子方式	川崎市（2校）、相模原市（1校）、愛川町

# 中学校給食再開に向けた課題

- ・ 自校方式  
老朽化が進む既存の学校施設内への給食施設の設置  
施設の改修・建替えも含め給食施設整備を進める必要あり
- ・ センター方式  
候補地設定(購入又は賃借が必要)
- ・ 親子方式  
中学校分を加えた食数は、現給食室の機器容量で対応不可  
不足する機器を設置するスペースが無い

# 施設整備に係る法規制

センター方式、親子方式とともに、建築基準法上、工場となる

原則として、工業専用地域、工業地域、準工業地域  
ただし、県との協議により市街化調整区域に建設が可能